

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社永谷園ホールディングス
【英訳名】	NAGATANIEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永谷 泰次郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 松村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 松村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	38,609	46,356	80,605
経常利益 (百万円)	1,820	1,415	2,967
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,017	723	1,241
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	919	748	2,350
純資産額 (百万円)	30,237	31,692	31,219
総資産額 (百万円)	70,817	88,402	89,869
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.29	20.13	34.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	36.1	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	2,793	1,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	827	2,274	12,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	608	321	10,997
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,082	7,901	7,726

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.42	13.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社33社及び非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社により構成されており、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売、フリーズドライ食品・パン製品の製造販売、菓子・テイクアウト寿司の製造販売並びに関連商品の販売を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各報告セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（中食その他事業）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、Jin's Dining U.S.A.の全株式を取得し、連結子会社としたことにより1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境にも改善が見られ緩やかに持ち直しの動きで推移した一方で、アジア新興国における景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなどを起因とする世界経済の不確実性により、引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高463億56百万円（前年同期比20.1%増）となりました。利益面につきましては、Chaucer Group子会社化後の一時的な管理費用等が発生したことにより、営業利益14億13百万円（同24.1%減）、経常利益14億15百万円（同22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億23百万円（同28.9%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

国内食料品事業

永谷園では、主力商品の販売促進施策として、全商品を対象とした「遠藤関化粧廻しバスタオル」プレゼントキャンペーンや流通店舗様向け企画「エンドディスプレイキャンペーン」などを実施いたしました。

新商品では、薬日本堂株式会社の監修のもと、和漢素材を日々の食事から手軽にとりいれることにより健康をサポートする「くらしの和漢」シリーズを開発いたしました。また、玉子惣菜シリーズの和風メニューとして、卵とネギだけで簡単に調理ができる「ふわふわあんかけ玉子 明石焼き風鯉だし」を発売するとともに、本シリーズの既存商品に関しても商品特長をパッケージにわかりやすく表記するなどのリニューアルを実施いたしました。加えて、ひき肉と野菜を炒めるだけでワンプレート料理が簡単にできる「のっけごはん」シリーズを発売いたしました。

藤原製麺では、お客様からの要望が高い「減塩」をコンセプトにした塩分30%カットの新商品「減塩のスヌメ。ラーメン しょうゆ味」を発売いたしました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は329億87百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

海外食料品事業

Chaucer Groupでは、米国フリーズドライ市場の需要拡大に対応するため、米国ポートランド工場においてフリーズドライ設備4機を増設いたしました。この新規設備はエネルギー効率が高いシステム機器と遠隔管理オペレーションを備えており、従来に比べ、生産能力アップと生産性向上を実現いたしました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は74億80百万円となりました。

中食その他事業

麦の穂グループでは、「ピアードパパ」において、月替りの限定シュークリーム「瀬戸内レモンバニラシュー（6月）」「ブルーベリーチーズケーキシュー（7月）」「塩バニラシュー（8月）」を販売し売上に貢献いたしました。また、8月8日を「パパの日」として企画したファン大感謝祭も好評をいただきました。新規業態としては、新食感の高級シュークリーム専門店「CHOUXCREAM CHOUXCRI（シュクリムシュクリ）」の5店舗目として、平成29年6月に「エキア川越店」をオープンいたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は58億89百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、1億75百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、79億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は27億93百万円（前第2四半期連結累計期間は4億72百万円の増加）となりました。これは主に、未払金及び未払費用の減少並びに法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は22億74百万円（前第2四半期連結累計期間は8億27百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は3億21百万円（前第2四半期連結累計期間は6億8百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達を行ったものの、短期借入金及び長期借入金の返済並びに配当金の支払があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

2) 基本方針の実現に資する取組みについて

創業以来、当社グループは創意と工夫で他にはない優れた価値を持つ商品やサービスをお客様にお届けしようと努力してまいりました。その結果、今日の「永谷園ブランド」を確立することができました。そして、「永谷園ブランド」を支持してくださるお客様の期待に応えるためにも、当社グループは、グループ全体の持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

これらの課題を着実に実行することで、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資できると考えております。

3) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの概要につきましては、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成29年5月12日付「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

（当社ホームページ：http://www.nagatanien-hd.co.jp/ir/library_brief_note.html）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとしていたします。

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等の際に本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます）を日本語で提供させていただきます。

ただし、買付者等からの情報提供の迅速化と、当社取締役会で延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を「意向表明書」受領から最大で60日間に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了した時は、その時点で直ちに取締役会評価期間（にて後述いたします）を設定するものいたします（ただし、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります）。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後又は情報提供期間満了後、その翌日を開始日として、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定し、開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものいたします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合は、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。

取締役会の決議

当社取締役会は、上記に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、（ ）買付者等が大規模買付等を中止した場合又は（ ）対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものいたします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことといたします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止又は変更の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止又は変更されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示いたします。

4) 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも準じております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されております。

(3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランを平成29年6月29日開催の当社第64回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をもって継続いたしました。上記3) (3)に記載のとおり、ご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの廃止又は変更の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い廃止又は変更されることとなります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う当社取締役会の諮問機関として独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者又はこれらに準じる者）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3) (1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記3) (3)に記載のとおり、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社取締役の任期は1年であり、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成を一度に変更することができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、海外食料品事業の生産及び販売実績が著しく増加しました。これは、前連結会計年度にBroomco (3554) Limitedを含む14社を連結子会社化し、当第2四半期連結累計期間より生産及び販売実績を計上したためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,277,406	38,277,406	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,277,406	38,277,406		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成29年7月1日 至平成29年9月30日		38,277		3,502		6,409

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,169	10.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,533	4.01
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,389	3.63
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	1,232	3.22
大正製薬ホールディングス(株)	東京都豊島区高田三丁目24番1号	1,130	2.95
永 谷 栄一郎	東京都港区	1,041	2.72
永 谷 泰次郎	東京都港区	1,041	2.72
永 谷 明	東京都港区	1,038	2.71
永 谷 三代子	東京都港区	784	2.05
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	764	2.00
計	-	14,125	36.90

(注)上記のほか、自己株式が2,292千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,292,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,670,000	35,670	-
単元未満株式	普通株式 315,406	-	-
発行済株式総数	38,277,406	-	-
総株主の議決権	-	35,670	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社永谷園 ホールディングス	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	2,292,000	-	2,292,000	5.99
計	-	2,292,000	-	2,292,000	5.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	7,921
受取手形及び売掛金	14,882	13,630
商品及び製品	4,697	4,497
仕掛品	1,336	1,235
原材料及び貯蔵品	5,666	5,808
その他	2,725	2,073
貸倒引当金	49	46
流動資産合計	36,994	35,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,006	18,069
減価償却累計額	11,226	11,424
建物及び構築物(純額)	6,779	6,645
機械装置及び運搬具	22,284	22,149
減価償却累計額	15,505	15,812
機械装置及び運搬具(純額)	6,779	6,337
土地	11,337	11,274
リース資産	2,497	2,418
減価償却累計額	1,166	1,149
リース資産(純額)	1,331	1,268
建設仮勘定	103	933
その他	2,381	2,460
減価償却累計額	1,878	1,936
その他(純額)	502	524
有形固定資産合計	26,833	26,983
無形固定資産		
のれん	12,625	12,184
その他	178	182
無形固定資産合計	12,804	12,366
投資その他の資産		
投資有価証券	11,132	11,695
その他	2,204	2,326
貸倒引当金	99	90
投資その他の資産合計	13,237	13,931
固定資産合計	52,875	53,281
資産合計	89,869	88,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,020	9,196
短期借入金	16,015	6,732
未払法人税等	1,075	849
賞与引当金	617	599
資産除去債務	3	1
その他	9,239	7,248
流動負債合計	35,972	24,628
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,683	18,117
役員退職慰労引当金	47	59
退職給付に係る負債	500	448
資産除去債務	236	246
その他	3,209	3,209
固定負債合計	22,677	32,081
負債合計	58,650	56,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,400
利益剰余金	24,388	24,833
自己株式	2,082	2,047
株主資本合計	32,140	32,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,652
繰延ヘッジ損益	99	-
土地再評価差額金	3,429	3,429
為替換算調整勘定	593	21
退職給付に係る調整累計額	61	39
その他の包括利益累計額合計	849	794
非支配株主持分	71	202
純資産合計	31,219	31,692
負債純資産合計	89,869	88,402

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,609	46,356
売上原価	20,858	26,853
売上総利益	17,751	19,503
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,941	6,062
賞与引当金繰入額	294	348
退職給付費用	144	139
その他	9,508	11,539
販売費及び一般管理費合計	15,889	18,090
営業利益	1,861	1,413
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	65	95
持分法による投資利益	48	-
不動産賃貸料	53	72
その他	86	55
営業外収益合計	256	226
営業外費用		
支払利息	81	125
持分法による投資損失	-	5
社債発行費	62	-
為替差損	71	14
その他	81	78
営業外費用合計	297	224
経常利益	1,820	1,415
特別利益		
補助金収入	11	23
特別利益合計	11	23
特別損失		
固定資産売却損	10	-
減損損失	116	7
店舗閉鎖損失	13	10
特別損失合計	140	17
税金等調整前四半期純利益	1,690	1,422
法人税等	669	728
四半期純利益	1,021	693
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	723

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,021	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	505
繰延ヘッジ損益	-	99
為替換算調整勘定	127	456
退職給付に係る調整額	24	21
持分法適用会社に対する持分相当額	329	115
その他の包括利益合計	102	55
四半期包括利益	919	748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	779
非支配株主に係る四半期包括利益	4	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,690	1,422
減価償却費	963	1,203
減損損失	116	7
のれん償却額	177	398
その他の償却額	32	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	9
賞与引当金の増減額(は減少)	0	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	64
受取利息及び受取配当金	67	97
支払利息	81	125
社債発行費	62	-
持分法による投資損益(は益)	48	5
有形固定資産除売却損益(は益)	32	21
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
補助金収入	11	23
その他の営業外損益(は益)	54	57
売上債権の増減額(は増加)	2,365	1,217
たな卸資産の増減額(は増加)	1,004	44
仕入債務の増減額(は減少)	332	213
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	417	603
未払消費税等の増減額(は減少)	52	277
その他の資産・負債の増減額	110	80
小計	1,075	3,466
利息及び配当金の受取額	68	95
利息の支払額	82	115
法人税等の支払額	760	968
法人税等の還付額	172	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	2,793

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,076	1,973
有形固定資産の売却による収入	47	42
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社出資金の払込による支出	179	-
子会社株式の取得による支出	40	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	347
短期貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の解約による収入	2	0
差入保証金の差入による支出	44	22
差入保証金の回収による収入	93	32
補助金の受取額	425	58
その他	38	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	827	2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,019	10,417
社債の発行による収入	9,937	-
社債の償還による支出	5,000	-
長期借入れによる収入	3,000	11,379
長期借入金の返済による支出	3,037	800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	203	200
自己株式の純増減額（は増加）	6	3
配当金の支払額	278	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	321
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	993	175
現金及び現金同等物の期首残高	8,075	7,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,082	7,901

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Jin's Dining U.S.A.の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,102百万円	7,921百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	20
現金及び現金同等物	7,082	7,901

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	7.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	7.75	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,022	-	5,587	38,609	-	38,609
セグメント間の内部売上高又は 振替高	72	-	7	80	80	-
計	33,095	-	5,594	38,689	80	38,609
セグメント利益	1,857	-	36	1,893	32	1,861

(注)1 セグメント利益の調整額 32百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 32百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内食料品事業」セグメントにおいて88百万円、「中食その他事業」セグメントにおいて28百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,987	7,480	5,889	46,356	-	46,356
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57	-	27	85	85	-
計	33,044	7,480	5,916	46,441	85	46,356
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,720	136	112	1,744	331	1,413

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 331百万円には、各報告セグメントに配分していない
 ない全社費用 331百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主
 に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
 ます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、Broomco (3554) Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、報
 告セグメントを従来の「食料品事業」及び「中食その他事業」の2区分から、「国内食料品事業」、「海外
 食料品事業」及び「中食その他事業」の3区分に変更しております。また、報告セグメントの利益の算定方
 法について、従来「食料品事業」に区分してございました当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメント
 に配分しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した
 ものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円29銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,017	723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,017	723
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,951	35,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、持分法適用関連会社であるMAIN ON FOODS, CORP.の株式の一部を平成29年10月2日付で追加取得し、連結子会社化いたしました。なお、同社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することになります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：MAIN ON FOODS, CORP.

事業の内容：麺商品、粉商品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成28年2月24日に、MAIN ON FOODS, CORP.と資本提携を行い、同社を持分法適用関連会社といたしました。当社グループの強みである商品開発力及び製造技術と、同社の販売チャネルとのシナジー効果を追求していく中で、米国アジアフードカテゴリーにおける協業関係をさらに強化していくために、同社株主からの株式譲り受けにより株式を追加取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.000000%

企業結合日に追加取得した議決権比率 0.000061%

取得後の議決権比率 50.000061%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 追加取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	33.06米ドル
取得原価		33.06米ドル

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 278百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円75銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月8日 |

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社永谷園ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社永谷園ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。